

ジュゴンとともに沖縄をイノチと平和の島に変える

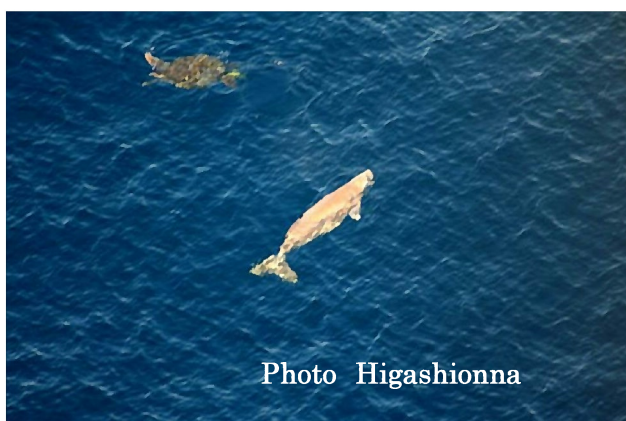
松島洋介

ジュゴン保護キャンペーンセンター 関西事務所
Save the Dugong Campaign Center (SDCC)

1. 沖縄ジュゴンと辺野古新基地建設計画

ジュゴンは暖かい海にすむ海棲哺乳類です。人魚のモデルとも考えられています。ジュゴンは世界的にも絶滅の危機にあります。ジュゴンの数は、人間による環境破壊や、漁網による混獲などによって、減り続けています。

日本では、ジュゴンは日本の南端の沖縄の海にしか生息していません。しかし、この貴重な沖縄ジュゴンの生息域に、アメリカ海兵隊の航空基地を建設する計画があります。



新基地建設計画



1995年、キャンプハンセン所属の米兵による12歳の少女へのレイプ事件が起きました。そして沖縄の人々は怒りの声をあげ、基地の大幅な縮小・撤去と日米地位協定の抜本改正を求めて、立ち上がりました。これに対して日米両政府は、米海兵隊普天間基地を移設する計画の検討を始めました。当初、誰もが普天間基地は沖縄県外に移設されるものと考えていました。しかし1996年、SACO（日米合同委員会）の最終報告で、沖縄県北部東海岸の辺野古沿岸域に普天間基地を移設する計画が、発表されました。この計画は沖縄の人々の意思を裏切るものでした。新基地は美しく生物多様性に富んだ辺野古の海を破壊してしまいます。

その結果、新基地建設計画にとって、ジュゴンの存在は特別なものになりました。そして新基地建設は、沖縄の人々の強い反対運動に直面し、いまだ着工に至っていません。

現在、新基地建設計画は、環境アセスメントの最終段階にあります。沖縄防衛局は、年末年始、沖縄の人々の強い反対を押し切って、環境アセス評価書を沖縄県に提出しました。その結論は「基地建設による環境影響は小さい。環境影響は可能な限り適切に回避される

計画が立てられている。ジュゴンも建設海域では最近確認されていないから、生息環境に影響はない」というものです。

「基地建設ありき」の評価書に対して、多くの批判的な意見書が沖縄県知事にとどけられました。沖縄県知事は飛行場建設に関しては2月末、埋め立てに関しては3月末までに意見書を沖縄防衛局に出します。県知事の諮問機関である沖縄県環境影響評価委員会は、市民からの意見書も参考にし、「基地建設による環境影響は大きく、回避は困難」という答申を県知事にすでに提出しました。県知事の意見書も、基地建設に対して厳しいものになるでしょう。



2. ジュゴン保護キャンペーンセンターの設立と IUCN 勧告

SDCC 結成前の2000年に、国際自然保護連合 (IUCN) の第2回世界自然保護会議 (ヨルダン アンマンで開催) に、沖縄ジュゴン保護に関わるグループで、勧告案を提出しました。そして IUCN は、沖縄のジュゴン、ノグチゲラ、ヤンバルクイナの保護に関する勧告を採択しました。日米両政府に、基地建設に関する公正なアセスメントとジュゴンなどの保護を求めるものでした。

2001年、SDCCはこの勧告を日本政府に履行させるために、東京で結成されました。その後、IUCNは沖縄ジュゴン保護について、更に1回の勧告(2004年バンコク)と1回の決議(2008年バルセロナ)を採択しています。

これらの IUCN の勧告と決議が、新基地建設の着工を遅らせる力になったと思います。日米両政府は、新基地建設にあつて環境問題を無視できないことを認識したのです。

SDCC は今後も辺野古新基地建設の中止と沖縄ジュゴン保護を日米両政府に要求して活動を続けていきます。多くの方々に現実を知っていただき、私達の活動をサポートしていただきたいと思います。



3. SDCC の活動と目標

辺野古・大浦湾は生物多様性に富んだ海です。そこには、貴重なサンゴ、海草藻場、多様な魚や貝類などが暮らしています。またこの海は、地域住民の生活にとっても、貴重なものです。

太平洋戦争において沖縄は激しい地上戦の場になりました。戦後の食糧難の時代に、住

民の生活を、この海からの恵みが支えました。だから、辺野古・大浦湾の海は沖縄の人々の心にとって、特別に重要なものです。

そして SDCC は「基地ではなくジュゴン保護区を」をめざして活動しています。



辺野古・大浦湾の海



海草も場

この目的を達成するために、署名活動、写真展、東京、大阪からの辺野古・大浦湾へのスタディツアーなどに取り組んでいます。また政府に IUCN 勧告・決議を履行させるために、対政府交渉をねばり強く行っています。また、現在は名護市の行政とも協力関係を作り始めています。



署名キャンペーン



アメリカ領事館へ要請



フィリピンにて

また、昨年フィリピンのジュゴン保護区を SDCC のスタッフが訪問しました。そこで保護区が、地域のコミュニティの発展と結びついていることを学びました。保護区は、単に法律によって人間活動を制限し、生物を守るのみではなく、地域住民が誇りを持てる地域づくりです。またフィリピンでは住民、行政、NGO が対等な協力関係を持って、保護区づくりを行っていました。ジュゴンは、自然環境保護と平和のシンボルです。

沖縄でのジュゴン保護区づくりには、基地建設計画という国策が大きく立ちはだかっています。この計画は美しい自然環境と住民の生活と誇りを壊します。だからこそ「住民主体の地域づくり」という、フィリピンで学んだ保護区のあり方を、いっそう大切にしていかなければならないと思います。

4. ジュゴンとともに生きる未来 沖縄をイノチと平和の島に

4.1 基地に依存しない地域づくり

新基地建設が予定されている辺野古・大浦湾は、沖縄県名護市にあります。1998年以降、名護市の市長には基地容認の人物が当選してきました。しかし2010年1月の名護市長選挙において、「辺野古の海にも陸にも基地は作らせない」と公約した、稲嶺進さんが当選しました。名護市民は、基地の受け入れと引き換えの「基地再編交付金」によって利益をえるのは、一部の土建業者と本土資本であることに気が付きました。辺野古・大浦湾に面した集落にも、立派な建物は建ちました。しかし、住民の必要からかけはなれた建物は、有効に使われず、維持費のみが地域経済に負担をあたえることになりました。

名護市民はこれに気づき、基地関連収入に依存しない地域づくりの道を選んだのです。

名護市では現在、滞在型の観光、第1次産業の立て直し、などを中心に地域づくりを進めています。そして市長自らが、辺野古・大浦湾の豊かな自然を視察し、自然環境保護の重要性を確認しています。また地元の住民もエコツアーや海の利用に関する自主ルールづくりなどによって、ジュゴンとジュゴンのすむ海を守る活動をはじめています。SDCCも毎年7月に現地へのスタディツアーを実施し、地元の活動に協力しています。

4.2 IUCN 濟州島第5回世界自然保護会議で、

「基地ではなくジュゴン保護区」を世界の世論に

今年9月、この濟州島においてIUCN（国際自然保護連合）の第5回世界自然保護会議が開催されます。SDCCはこの第5回世界自然保護会議において、日本政府が、基地建設を前提にした、非科学的な環境アセスメントの結論にもとづいて、新基地建設を進めようとしていることを、世界に明らかにします。

一昨年の10月日本の名古屋において、生物多様性条約COP10が開催され、日本が議長国を務めました。COP11まで日本は議長国の責任を負います。

生物多様性豊かな辺野古・大浦湾を埋め立てジュゴンを絶滅に追いやる、このような暴挙は世界の世論が許しません。ジュゴン保護区を世界の人々とともに作りあげ、沖縄を基地の島からイノチと平和の島に変えていきたいと思えます。